



2018年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月6日
東

上場会社名 株式会社ロックオン 上場取引所
 コード番号 3690 URL https://www.lockon.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岩田 進
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 赤澤 洋樹 (TEL) 03(3289)5051
 定時株主総会開催予定日 2018年12月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2018年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年9月期の連結業績(2017年10月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	1,804	5.0	△98	—	△115	—	△88	—
2017年9月期	1,719	6.6	92	△62.6	106	△57.5	72	△56.8
(注) 包括利益	2018年9月期		△88百万円(—%)		2017年9月期		72百万円(△57.1%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年9月期	△14.02	—	△7.4	△6.4	△5.5
2017年9月期	11.56	11.54	6.0	7.4	5.4

(参考) 持分法投資損益 2018年9月期 △11百万円 2017年9月期 △5百万円

(注) 2018年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年9月期	2,159	1,174	54.4	184.97
2017年9月期	1,439	1,234	85.8	195.60

(参考) 自己資本 2018年9月期 1,174百万円 2017年9月期 1,234百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年9月期	15	△212	710	1,193
2017年9月期	143	△193	△31	680

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	31	43.2	2.6
2018年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めており、配当方針としては期末配当の年1回を基本的な方針と定めております。現時点では2019年9月期業績に与える未確定な要素が多いため、2019年9月期の期末配当予想額は未定です。当該配当予想額が決定した時点で速やかに公表する予定です。

3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

現時点では2019年9月期の業績に影響を与える未確定な要素が多いため、第2四半期(累計)及び通期の合理的な業績予想の算定が困難な状況です。当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年9月期	6,352,515株	2017年9月期	6,311,694株
② 期末自己株式数	2018年9月期	983株	2017年9月期	45株
③ 期中平均株式数	2018年9月期	6,338,400株	2017年9月期	6,311,429株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループが事業を展開している国内のインターネット広告市場につきましては、スマートフォン広告、動画広告の継続的拡大に加え、アドテクノロジーの進化を背景にした運用型広告がインターネット広告市場全体を牽引、2017年のインターネット広告費は前年比115.2%の1兆5,094億円（㈱電通「2017年日本の広告費」）と4年連続で二桁増と引き続き高い成長を示すなど、広告市場のインターネットシフトのトレンドが続いております。

一方、当社グループのもう一つの対面市場であるEC市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及・進化に伴い、企業のECビジネス展開が加速しており、2017年国内BtoC EC市場は、前年比109.1%の16.5兆円まで拡大しています。また、全ての商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率は、BtoC ECで5.8%（経済産業省「平成29年我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」）であり、伸びしろが大いにある分野であります。

このような良好な事業環境の下、当社グループは、企業と顧客とのコミュニケーションを自動化・効率化する「マーケティングロボット事業」を自社事業領域と定め、引き続きその拡大に向け、人員強化を積極的に進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,804,886千円（前年同期比5.0%増）、営業損失は98,460千円（前年同期は92,827千円の営業利益）、経常損失は115,042千円（前年同期は106,303千円の経常利益）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は88,849千円（前年同期は72,976千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりとなりました。

① マーケティングプラットフォーム事業

当事業はマーケティングプラットフォーム「AD EBiS」を提供する事業であります。「AD EBiS」は広告効果測定システムを基盤としたマーケティング統合環境を提供するサブスクリプション型のサービスであり、2004年にリリースして以来9,000件以上の導入件数を誇っています。当事業では、データの蓄積を行う「センサー系」機能、AIの技術を用いて分析を行う「知能制御系」機能、分析結果を自動的に活用する「駆動系」機能、これら3階層の機能を備えるサービスを「マーケティングロボット」と定義し、人口減少・少子高齢化時代における企業のマーケティング活動に不可欠なサービスの開発を目指しております。

当連結会計年度においては、AI（人工知能）を活用することにより、国内の広告効果測定ツールとしては初めてデバイス・アプリ・ブラウザ間を横断してユーザー行動を可視化する「クロスデバイス機能」を発表いたしました。当該クロスデバイス技術関連発明については特許出願済みであります。加えて、他社ツールとの連携機能については31社のマーケティングツールとの連携を実現し、インターネットマーケティングのプラットフォームとしての位置を確立することで売上拡大に取り組んでまいりました。

また、ウェブ上での行動履歴にユーザー属性をつなげて分析を可能にするという「AD EBiS」のカスタマージャーニー機能について、2018年2月9日に特許を取得しております。

なお、前期まで商流プラットフォーム事業に集計しておりましたDMP事業については、マーケティングロボットの先駆ビジネスモデルとしての性質が強くなったため、当期からマーケティングプラットフォーム事業に含めて集計しております。当連結会計年度におけるDMP事業の売上高は84,747千円であり、前年同期に商流プラットフォーム事業に集計していた同事業の売上高は104,413千円であります。

その結果、売上高は1,530,402千円（前年同期比22.0%増）と増収になりましたが、サブスクリプション型ビジネスの基盤拡大のために開発や営業部門の人員採用を積極的に進めたことや、新規顧客獲得のための広告販促活動に積極的に取り組んだことにより、営業損失は120,894千円（前年同期は152,847千円の営業利益）となりました。

※DMP (Data Management Platform) 事業とは、「AD EBiS」のデータに、企業が持つ固有の顧客情報等を統合したデータ環境を構築・提供するサービス。

② 商流プラットフォーム事業

当事業は、EC構築のためのオープンプラットフォーム「EC-CUBE」を提供する事業であります。「EC-CUBE」はプレミアムモデルのオープンソース・パッケージとして提供しており、EC事業者のインフラ整備や売上向上に貢献する一方、「EC-CUBE」と連携する各種サービス（決済代行等）の提供事業者からマージン収入を得るというエコシステムを構築しております。

当連結累計年度においては、メジャーバージョンアップとなる「EC-CUBE 4」の開発に取り組み、機能やパフォーマンス、セキュリティといった「EC-CUBE本体の品質」が大きく向上しただけではなく、ドキュメントや開発コミュニティといった「開発環境」の充実、決済機能を含む各種プラグインや動作するサーバ環境といったプラットフォーム全体の機能充実を実現いたしました。

なお、前期に商流プラットフォーム事業に含まれていたEC受託開発事業（SOLUTION事業）については、2017年9月5日に公表したお知らせのとおり、関連会社である株式会社ラジカルオブティ等に事業移管を行っております。前期に商流プラットフォーム事業に集計していた同事業の売上高は152,525千円であります。

その結果、事業移管したSOLUTION事業分の減収により売上高は274,483千円（前年同期比41.0%減）となりましたが、収益構造が改善したことにより営業利益は22,433千円（前年同期は60,019千円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,564,169千円となり、前連結会計年度末に比べ564,965千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が512,931千円増加し、売掛金が9,007千円減少したことによるものであります。また、固定資産は595,296千円となり、前連結会計年度末に比べ155,311千円増加いたしました。これは主に自社開発ソフトウェアへの積極投資等で無形固定資産が116,996千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べ720,276千円増加し、2,159,465千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は604,814千円となり、前連結会計年度末に比べ437,606千円増加いたしました。主な要因は、今後の事業拡大のための資金調達により短期借入金が200,000千円増加、一年以内返済予定長期借入金が199,852千円増加したことによるものであります。また、固定負債は379,809千円となり、前連結会計年度末に比べ342,409千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べ780,016千円増加し、984,623千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,174,841千円となり、前連結会計年度末に比べ59,739千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失88,849千円の計上等によるものであります。この結果、自己資本比率は54.4%（前連結会計年度末は85.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ512,931千円増加し1,193,773千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、15,220千円の収入(前年同期は143,435千円の収入)となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失115,042千円(前年同期は106,303千円の利益)の計上があったものの、減価償却費104,096千円(前年同期は82,251千円)が資金留保に働いたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、212,687千円の支出(前年同期は193,493千円の支出)となりました。これは、主にサーバー増強等に伴う有形固定資産の取得による支出33,867千円(前年同期は49,920千円の支出)、自社開発ソフトウェアの開発等の無形固定資産の取得による168,014千円の支出(前年同期は122,016千円の支出)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、710,367千円の収入(前年同期は31,116千円の支出)となりました。これは主に短期借入金の純増額200,000千円、長期借入による収入600,000千円、配当金の支払額31,445千円(前年同期は31,402千円の支出)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期
自己資本比率(%)	83.2	85.8	54.4
時価ベースの自己資本比率(%)	880.3	745.1	371.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	4,873.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(%)	—	—	957.4

自己資本比率(%)：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率(%)：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予想可能となった時点で公表します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	680,841	1,193,773
売掛金	271,957	262,950
仕掛品	297	—
前払費用	34,326	72,519
繰延税金資産	2,757	8,659
その他	9,142	26,356
貸倒引当金	△120	△90
流動資産合計	999,203	1,564,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92,663	92,663
減価償却累計額	△39,515	△59,204
建物及び構築物(純額)	53,147	33,459
工具、器具及び備品	181,196	182,913
減価償却累計額	△143,984	△135,471
工具、器具及び備品(純額)	37,212	47,442
有形固定資産合計	90,359	80,901
無形固定資産		
ソフトウェア	171,762	300,102
ソフトウェア仮勘定	36,343	25,000
その他	46	46
無形固定資産合計	208,152	325,149
投資その他の資産		
投資有価証券	36,459	35,363
長期前払費用	2,390	30,050
繰延税金資産	10,156	31,920
差入保証金	91,965	91,442
保険積立金	500	468
その他	9,995	10,060
貸倒引当金	△9,995	△10,060
投資その他の資産合計	141,472	189,245
固定資産合計	439,985	595,296
資産合計	1,439,188	2,159,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,984	15,779
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	—	199,852
未払金	101,223	123,887
未払法人税等	—	7,628
預り金	35,600	38,175
賞与引当金	4,670	19,124
株主優待引当金	1,919	—
その他	809	367
流動負債合計	167,207	604,814
固定負債		
長期借入金	—	341,853
賞与引当金	—	556
資産除去債務	37,400	37,400
固定負債合計	37,400	379,809
負債合計	204,607	984,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	276,482	306,772
資本剰余金	266,460	296,750
利益剰余金	692,281	571,873
自己株式	△99	△99
株主資本合計	1,235,124	1,175,296
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△543	△454
その他の包括利益累計額合計	△543	△454
純資産合計	1,234,581	1,174,841
負債純資産合計	1,439,188	2,159,465

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
売上高	1,719,378	1,804,886
売上原価	596,440	614,783
売上総利益	1,122,937	1,190,103
販売費及び一般管理費	1,030,109	1,288,564
営業利益又は営業損失(△)	92,827	△98,460
営業外収益		
受取利息	65	252
為替差益	938	—
講演料等収入	713	270
その他	17,993	165
営業外収益合計	19,710	688
営業外費用		
支払利息	—	1,411
投資有価証券評価損	943	1,161
為替差損	—	2,317
持分法による投資損失	5,216	11,166
その他	75	1,213
営業外費用合計	6,235	17,270
経常利益又は経常損失(△)	106,303	△115,042
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	106,303	△115,042
法人税、住民税及び事業税	32,936	1,472
法人税等調整額	390	△27,665
法人税等合計	33,326	△26,192
当期純利益又は当期純損失(△)	72,976	△88,849
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	72,976	△88,849

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	72,976	△88,849
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△278	88
その他の包括利益合計	△278	88
包括利益	72,697	△88,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	72,697	△88,761
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	276,289	266,267	650,857	—	1,193,414	△264	△264	1,193,149
当期変動額								
新株の発行	192	192			385			385
剰余金の配当			△31,551		△31,551			△31,551
親会社株主に帰属する当期純利益			72,976		72,976			72,976
自己株式の取得				△99	△99			△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△278	△278	△278
当期変動額合計	192	192	41,424	△99	41,710	△278	△278	41,431
当期末残高	276,482	266,460	692,281	△99	1,235,124	△543	△543	1,234,581

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	276,482	266,460	692,281	△99	1,235,124	△543	△543	1,234,581
当期変動額								
新株の発行	30,289	30,289			60,579			60,579
剰余金の配当			△31,558		△31,558			△31,558
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△88,849		△88,849			△88,849
自己株式の取得					—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						88	88	88
当期変動額合計	30,289	30,289	△120,407	—	△59,828	88	88	△59,739
当期末残高	306,772	296,750	571,873	△99	1,175,296	△454	△454	1,174,841

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	106,303	△115,042
減価償却費	82,251	104,096
受取利息及び受取配当金	△65	△252
支払利息	—	1,411
持分法による投資損益(△は益)	5,216	11,166
投資有価証券評価損益(△は益)	943	1,161
保険解約返戻金	△17,592	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,430	15,010
売上債権の増減額(△は増加)	53,462	9,007
前払費用の増減額(△は増加)	△10,781	△16,789
未払金の増減額(△は減少)	24,470	19,460
前受金の増減額(△は減少)	△31,030	△442
その他	6,039	3,630
小計	199,786	32,414
利息及び配当金の受取額	65	250
利息の支払額	—	△1,589
法人税等の支払額	△56,415	△15,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,435	15,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49,920	△33,867
無形固定資産の取得による支出	△122,016	△168,014
投資有価証券の取得による支出	△11,847	△11,232
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,300	—
関係会社株式の取得による支出	△17,000	—
差入保証金の差入による支出	△43,322	△100
差入保証金の回収による収入	19,045	521
保険積立金の解約による収入	38,896	143
その他	△9,630	△139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193,493	△212,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	200,000
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	—	△58,295
株式の発行による収入	385	108
自己株式の取得による支出	△99	—
配当金の支払額	△31,402	△31,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,116	710,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	△344	30
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△81,519	512,931
現金及び現金同等物の期首残高	762,361	680,841
現金及び現金同等物の期末残高	680,841	1,193,773

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、部署を基礎としてサービス別のセグメントから構成されており、「マーケティングプラットフォーム事業」及び「商流プラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「マーケティングプラットフォーム事業」は、マーケティングプラットフォーム「AD EBIS」及び国産リスティング広告運用プラットフォーム「THREe」で構成されます。

「商流プラットフォーム事業」はECオープンプラットフォームである「EC-CUBE」の周辺収益事業、及びECサイトの受託開発である「SOLUTION」で構成されます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。全社共通の費用は一定の比率で各セグメントに配賦しております。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	マーケティング プラット フォーム	商流プラット フォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,254,531	464,846	1,719,378	—	1,719,378
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,254,531	464,846	1,719,378	—	1,719,378
セグメント利益又は損失(△)	152,847	△60,019	92,827	—	92,827
セグメント資産	494,223	48,036	542,259	896,928	1,439,188
その他の項目					
減価償却費	75,353	6,897	82,251	—	82,251
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	184,553	6,992	191,546	3,360	194,906

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額896,928千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産896,928千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,360千円は、主に社内ネットワークの増強費用であります。

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	マーケティング プラットフォーム	商流プラット フォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,530,402	274,483	1,804,886	—	1,804,886
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,530,402	274,483	1,804,886	—	1,804,886
セグメント利益又は損失(△)	△120,894	22,433	△98,460	—	△98,460
セグメント資産	626,946	25,719	652,666	1,506,799	2,159,465
その他の項目					
減価償却費	99,858	4,238	104,096	—	104,096
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	220,021	250	220,271	2,309	222,580

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額1,506,799千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,506,799千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,309千円は、主に社内ネットワークの増強費用であります。
- (3) 前期まで商流プラットフォーム事業に集計しておりましたDMP事業については、マーケティングロボットの先駆ビジネスモデルの意味合いが強くなったため、当期からマーケティングプラットフォーム事業に含めて集計しております。当連結会計年度におけるDMP事業の売上高は84,747千円であり、前年同期に商流プラットフォーム事業に集計していた同事業の売上高は104,413千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	195.60	184.97
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(円)	11.56	△14.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	11.54	—

(注) 1. 2018年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	72,976	△88,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	72,976	△88,849
普通株式の期中平均株式数(株)	6,311,429	6,338,400
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	11.54	△13.99
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	11,359	11,079
(うち新株予約権(株))	(11,359)	(10,096)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 (新株予約権の目的となる株式の数 69,012株)	第4回新株予約権 (新株予約権の目的となる株式の数 63,138株)

(重要な後発事象)

吸収分割による事業の承継

当社は、2018年10月1日を効力発生日として株式会社EVERRISEの運用型広告レポート自動作成ツール「アドレポ」事業を吸収分割の方法により承継いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社EVERRISE

事業の内容 マーケティングプラットフォーム事業、システムインテグレーション事業、SES事業

② 企業結合を行うことになった主な目的

EVERRISE社の運用型広告レポート自動作成ツール「アドレポ」事業を承継するため。

③ 企業結合日

2018年10月1日

④ 企業結合の法的形式

株式会社EVERRISEを吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(2) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	200,000千円
取得原価		200,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 7,700千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。